

有価証券報告書

事業年度 自 平成25年4月1日
(第46期) 至 平成26年3月31日

加賀電子株式会社

東京都千代田区神田松永町20番地

(E02676)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 仕入、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	24
(4) ライツプランの内容	24
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(6) 所有者別状況	24
(7) 大株主の状況	25
(8) 議決権の状況	26
(9) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	31
(2) 監査報酬の内容等	37
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第46期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 門 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町20番地 （平成26年3月10日付で、本店所在地は東京都千代田区 外神田三丁目12番8号より上記に移転いたしました。）
【電話番号】	（03）5657-0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	（03）5657-0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川村 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	239,391	237,811	229,856	216,405	257,852
経常利益 (百万円)	1,280	3,598	2,569	1,931	5,847
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△318	1,768	914	444	3,877
包括利益 (百万円)	—	821	397	2,381	5,290
純資産額 (百万円)	48,553	48,512	47,936	48,806	52,825
総資産額 (百万円)	113,962	114,599	114,714	111,888	126,028
1株当たり純資産額 (円)	1,697.27	1,697.55	1,681.73	1,721.86	1,868.07
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△11.55	64.07	33.13	16.09	137.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.10	40.88	40.46	43.49	41.88
自己資本利益率 (%)	△0.67	3.77	1.96	0.94	7.64
株価収益率 (倍)	—	15.28	26.20	47.86	10.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,728	6,321	958	7,041	3,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,040	△6,369	△2,645	△4,910	△3,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,307	478	△242	△403	1,024
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	11,797	11,796	9,695	11,878	13,361
従業員数 (人)	4,885	5,725	5,239	5,048	4,752

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第43期および第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第45期および第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	91, 291	95, 194	95, 163	82, 754	94, 517
経常利益 (百万円)	1, 741	2, 852	4, 736	2, 506	2, 152
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△760	2, 068	2, 646	27	678
資本金 (百万円)	12, 133	12, 133	12, 133	12, 133	12, 133
発行済株式総数 (株)	28, 702, 118	28, 702, 118	28, 702, 118	28, 702, 118	28, 702, 118
純資産額 (百万円)	32, 744	33, 924	35, 378	35, 494	35, 656
総資産額 (百万円)	70, 870	71, 850	75, 486	71, 109	73, 149
1 株当たり純資産額 (円)	1, 186. 49	1, 229. 26	1, 281. 99	1, 256. 07	1, 261. 85
1 株当たり配当額 (円)	30. 00	30. 00	30. 00	30. 00	35. 00
(うち 1 株当たり中間配当額) (円)	(15. 00)	(15. 00)	(15. 00)	(15. 00)	(15. 00)
1 株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△27. 55	74. 96	95. 90	1. 00	24. 00
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46. 20	47. 22	46. 87	49. 91	48. 74
自己資本利益率 (%)	△2. 27	6. 21	7. 64	0. 08	1. 91
株価収益率 (倍)	—	13. 06	9. 05	772. 16	59. 38
配当性向 (%)	—	40. 02	31. 28	3, 008. 41	145. 85
従業員数 (人)	612	624	614	609	567

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第42期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第43期、第44期、第45期および第46期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第46期の 1 株当たり配当額には、新本社ビル竣工記念配当 5 円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

年 月	事項
昭和43年 9 月	東京都千代田区外神田三丁目 8 番 3 号において電子機器および電子部品などの販売を目的として設立。
昭和47年 5 月	本店の所在地を東京都文京区本郷三丁目39番 5 号に移転。
昭和56年 1 月	本店の所在地を東京都文京区湯島三丁目14番 2 号に移転。
昭和60年 6 月	本店の所在地を東京都千代田区外神田六丁目 5 番12号に移転。
昭和60年12月	社団法人日本証券業協会・東京地区協会に株式を登録。
昭和61年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 2 年 4 月	(株)ナグザット（現・加賀テック(株)（現・連結子会社））を子会社とする。
平成 2 年 7 月	本店の所在地を東京都文京区音羽一丁目26番 1 号に移転。
平成 3 年 4 月	電子デバイス部を分社し、加賀デバイス(株)（現・連結子会社）として東京都文京区に設立。
平成 3 年 4 月	ボルテック(株)（現・加賀コンポーネント(株)）を子会社とする。
平成 4 年 6 月	KAGA (H. K.) ELECTRONICS LIMITED.（現・連結子会社）を香港に設立。
平成 5 年 1 月	株式会社巴商会よりアップルコンピュータ社製品の営業部門を譲り受ける。
平成 6 年 7 月	KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE LTD（現・連結子会社）をシンガポールに設立。
平成 7 年 2 月	KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.（現・連結子会社）を韓国に設立。
平成 7 年 8 月	加賀ソルネット(株)（現・連結子会社）を東京都新宿区に設立。
平成 7 年12月	KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.（現・連結子会社）を台湾に設立。
平成 9 年 5 月	ボルテック(株)が東軽電工(株)から営業を譲受け、社名を加賀コンポーネント(株)（現・連結子会社）に変更。
平成 9 年 9 月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ上場。
平成11年 5 月	(株)イー・ディーデバイス（現・連結子会社）を子会社とする。
平成11年10月	(株)デジタル・ゲイン（現・加賀クリエイイト(株)（現・連結子会社））を東京都文京区に設立。
平成12年 8 月	加賀電子（上海）有限公司（現・連結子会社）を中国上海市に設立。
平成13年 5 月	ユニオン商事(株)を子会社とする。
平成14年 3 月	(株)イー・ディーデバイスとユニオン商事(株)が合併し、(株)イー・ディーデバイス（現・連結子会社）を存続会社とする。
平成14年 4 月	KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED（現・連結子会社）をタイに設立。
平成14年 9 月	マイクロソリューション(株)（現・連結子会社）を東京都新宿区に設立。
平成15年 2 月	KAGA DEVICES (H. K.) LIMITED（現・連結子会社）を香港に設立。
平成15年 9 月	(株)デジタル・メディア・ラボ（現・連結子会社）を子会社とする。
平成15年12月	KAGA ELECTRONICS (USA) INC.（現・連結子会社）をアメリカに設立。
平成16年 4 月	本店の所在地を東京都文京区本郷二丁目 2 番 9 号に移転。
平成16年12月	FYT(株)（現・加賀スポーツ(株)（現・連結子会社））を東京都文京区に設立。
平成17年 8 月	(株)樫村（現・加賀ハイテック(株)（現・連結子会社））を子会社とする。
平成18年 4 月	加賀コンポーネント(株)がプラスビジョン株式会社よりプロジェクター事業を譲受ける。
平成18年 8 月	加賀電子（大連）有限公司（現・連結子会社）を中国遼寧省に設立。
平成18年10月	当社情報機器事業部門の主要部門を加賀ハイテック(株)（現・連結子会社）へ事業譲渡する。
平成18年12月	大塚電機(株)を子会社とする。
平成19年 4 月	当社特機事業本部AM営業部のアミューズメント関連事業を分社化するため、会社分割により加賀アミューズメント(株)（現・連結子会社）を東京都文京区に設立。
平成19年 5 月	香港所在のHANZAWA (HK) LTD.（現・連結子会社）を子会社とする。
平成20年 4 月	(株)ワークビット（現・連結子会社）を子会社とする。
平成20年 7 月	(株)エスアイエレクトロニクス（現・連結子会社）を子会社とする。
平成20年 8 月	イー・ディ・エム(株)を株式公開買付により子会社とする。
平成21年 4 月	KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.（現・連結子会社）をイギリスに設立。 KD TEC s. r. o.（現・連結子会社）をチェコに設立。
平成21年 8 月	本店の所在地を東京都千代田区外神田三丁目12番 8 号に移転。
平成22年 4 月	(株)サイバーフロント（現・連結子会社）を子会社とする。
平成23年 4 月	加賀テック(株)と大塚電機(株)が合併し、加賀テック(株)（現・連結子会社）を存続会社とする。
平成24年 7 月	(株)イー・ディーデバイスがエーエスデバイス(株)を吸収合併し、(株)イー・ディーデバイス（現・連結子会社）を存続会社とする。
平成25年 3 月	イー・ディ・エム(株)を株式交換により完全子会社とする。
平成25年 3 月	(株)サイバーフロント（現・連結子会社）を完全子会社とする。
平成25年 8 月	加賀デバイス(株)（現・連結子会社）を完全子会社とする。
平成25年10月	加賀デバイス(株)とイー・ディ・エム(株)が合併し、加賀デバイス(株)（現・連結子会社）を存続会社とする。
平成25年11月	東京都千代田区神田松永町20番地に本社ビルを取得（竣工）。
平成26年 3 月	本社の所在地を東京都千代田区神田松永町20番地に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社48社（国内21社、海外27社）および持分法非適用関連会社2社（国内1社、海外1社）により構成されております。その主な事業内容といたしまして、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMS^(注)などの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業といたしまして、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。

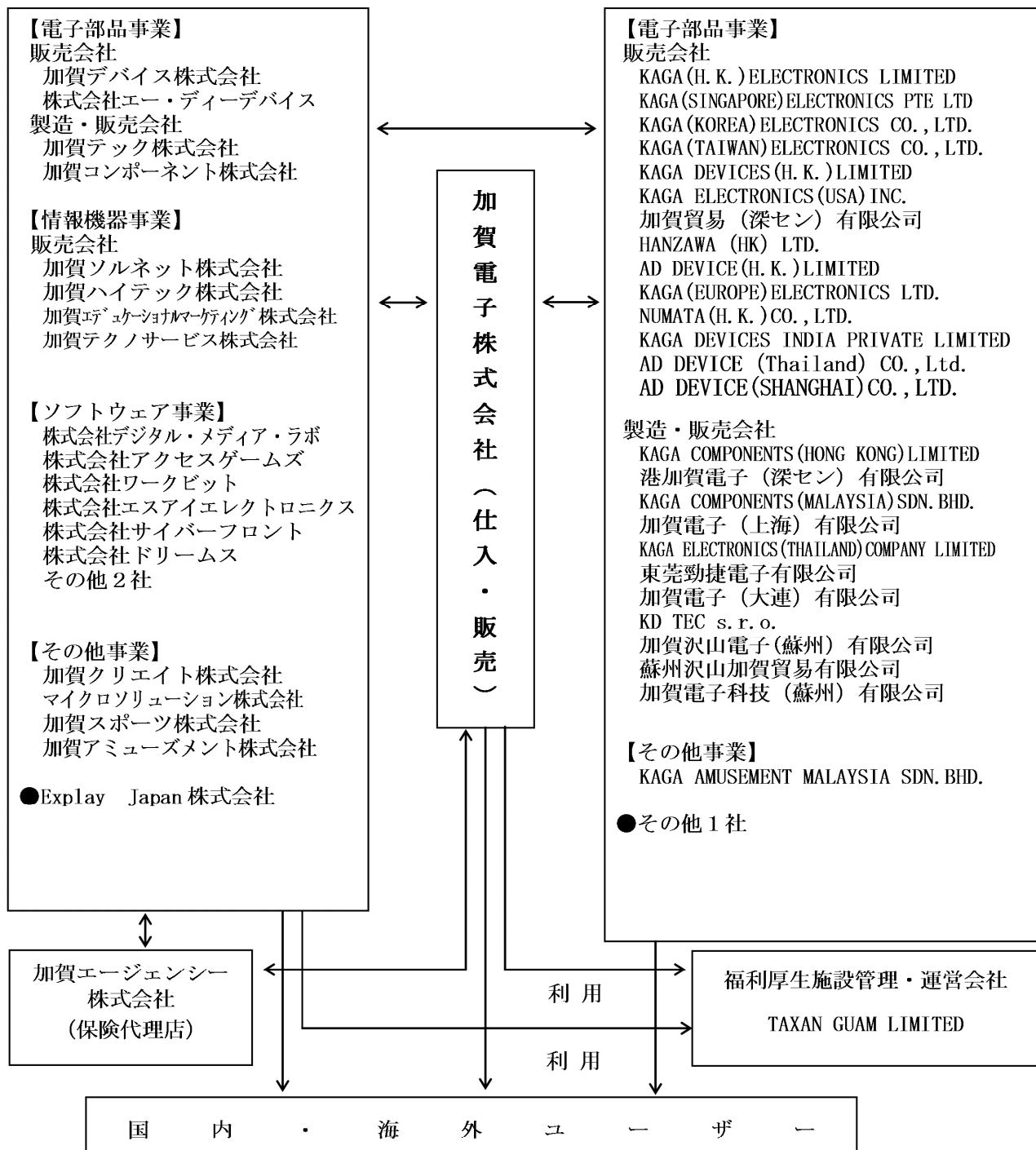
事業内容と当社および関係会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

事業内容	主要な会社
電子部品事業 (半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など)	加賀電子株式会社 加賀テック株式会社 加賀デバイス株式会社 加賀コンポーネント株式会社 株式会社エー・ディーデバイス KAGA(H.K.)ELECTRONICS LIMITED KAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE LTD KAGA(KOREA)ELECTRONICS CO., LTD. KAGA(TAIWAN)ELECTRONICS CO., LTD. KAGA COMPONENTS(HONG KONG)LIMITED 港加賀電子(深セン)有限公司 KAGA COMPONENTS(MALAYSIA)SDN. BHD. 加賀電子(上海)有限公司 KAGA ELECTRONICS(THAILAND)COMPANY LIMITED KAGA DEVICES(H.K.)LIMITED 東莞勁捷電子有限公司 KAGA ELECTRONICS(USA)INC. 加賀貿易(深セン)有限公司 加賀電子(大連)有限公司 HANZAWA(HK)LTD. AD DEVICE(H.K.)LIMITED KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD. KD TEC s.r.o. 加賀沢山電子(蘇州)有限公司 NUMATA(H.K.)CO., LTD. KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED 蘇州沢山加賀貿易有限公司 AD DEVICE(Thailand)CO., Ltd. 加賀電子科技(蘇州)有限公司 AD DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD.
情報機器事業 (パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など)	加賀ソルネット株式会社 加賀ハイテック株式会社 加賀エデュケーションマーケティング株式会社 加賀テクノサービス株式会社
ソフトウェア事業 (CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など)	株式会社デジタル・メディア・ラボ 株式会社アクセスゲームズ 株式会社ワークビット 株式会社エスアイエレクトロニクス 株式会社サイバーフロント 株式会社ドリームス その他2社
その他事業 (エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など)	加賀クリエイト株式会社 マイクロソリューション株式会社 加賀スポーツ株式会社 加賀エージェンシー株式会社 加賀アミューズメント株式会社 TAXAN GUAM LIMITED KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN. BHD.

< 国 内 >

< 海 外 >



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)

●印 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 加賀テック株式会社	東京都千代田区	60,000千円	電子部品・ 電子機器等 の製造およ び販売	100.0	2	477	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
加賀デバイス株式会社 (注) 3.	東京都千代田区	395,200千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	2	2,285	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
加賀コンポーネント 株式会社	東京都千代田区	400,000千円	電気機器等 の製造およ び販売	100.0	3	8,164	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
株式会社エー・ディー デバイス	東京都千代田区	301,200千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	95.0	2	1,131	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借
KAGA (H. K.) ELECTRONICS LIMITED	中国 香港	2,580千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃貸 (注) 2.
KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE LTD	シンガポール	943千 米ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.	韓国 ソウル	600,000千 ウォン	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.	台湾 台北市	15,000千 台湾ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA COMPONENTS (HONG KONG) LIMITED	中国 香港	2,550千 香港ドル	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	—	建物の 一部を 賃借 (注) 2.
港加賀電子(深セン) 有限公司	中国 広東省	16,210千 米ドル	電子機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	2	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ペナン	7,000千 リンギット	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	—	—
加賀電子(上海)有限 公司	中国 上海市	15,017千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	タイ サムットプラカ ーン	100,000千 タイバーツ	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0	4	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KAGA DEVICES (H. K.) LIMITED	中国 香港	42,600千 香港ドル	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (51.2)	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 賃借 (注) 2.

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
電子部品事業 東莞勁捷電子有限公司	中国 広東省	23,494千元	電気機器等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	—	—
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	1,000千 米ドル	情報収集・ マーケティ ング活動お よび電子部 品・電子機 器等の販売	100.0	3	102	当該会社が収 集する情報の 提供	—
加賀貿易（深セン） 有限公司	中国 広東省	3,203千元	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
加賀電子（大連）有限 公司	中国 遼寧省	7,395千元	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	26	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
HANZAWA (HK) LTD. (注) 5.	中国 香港	—	電子部品・ 電子機器等 の企画・開 発・製造お よび販売	100.0	—	—	—	—
AD DEVICE (H. K.) LIMITED	中国 香港	2,000千 香港ドル	半導体・電 子部品の販 売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	建物の 一部を 賃借 (注) 2.
KAGA (EUROPE) ELECTRONICS LTD.	イギリス ワーキングガム	600千 ポンド	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
KD TEC s. r. o.	チェコ キドネ	12,000千 コルナ	電気・電子 ユニットの 組立、電子 部品の販売 など	100.0	—	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
加賀沢山電子（蘇州） 有限公司	中国 江蘇省	34,925千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (71.2)	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
NUMATA (H. K.) CO., LTD. (注) 5.	中国 香港	—	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
KAGA DEVICES INDIA PRIVATE LIMITED	インド バンガロール	15,000千 ルピー	半導体・電 子部品およ び電子機器 等の販売	100.0 (注) 1. (90.0)	—	—	—	—
蘇州沢山加賀貿易 有限公司	中国 江蘇省	1,000千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	当該会社が販 売する商品の 一部を当社に 供給	—
AD DEVICE (Thailand) CO., Ltd.	タイ バンコク	10,000千 タイバツ	電子機器・ 電子部品等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—
加賀電子科技（蘇州） 有限公司 (注) 6.	中国 江蘇省	6,139千元	電子機器・ 電子部品等 の製造およ び販売	100.0 (注) 1. (70.0)	3	—	—	—
AD DEVICE (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 7.	中国 上海市	2,444千元	電子機器・ 電子部品等 の販売	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
情報機器事業 加賀ソルネット株式会 社	東京都中央区	99,000千円	コンピュ ータネッ トワ ークシ ステ ムの開 発・ 設計・ 施工・ 保守 およ び電 子機 器・情 報機 器等 の販 売	100.0	2	58	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
加賀ハイテック株式会 社 (注) 11.	東京都中央区	310,000千円	情報機器・ フィルム・ 光学機器・ 映像ソフト ウェア等 の製造・販 売および暗 室・映像会 議室の設 計・施工	100.0	3	2,068	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
加賀エデュケーショ ナルマーケティング 株式会社	東京都千代田区	30,000千円	コンピュ ータ機 器、ソ フトウ ェアの 販売・ サポ ート	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
加賀テクノサービス株 式会社	東京都墨田区	42,000千円	電気・電気 通信設備工 事業、内装 工事業	100.0 (注) 1. (100.0)	1	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
ソフトウェア事業 株式会社デジタル・ メディア・ラボ	東京都中央区	106,000千円	コンピュ ータグ ラフィ ックの 企画・ 開発 およ び販 売	100.0	3	—	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
株式会社アクセスゲー ムズ	東京都中央区	30,000千円	ゲームソ フトお よびマ ルチメ ディ ア関連 映像音 声ソフト ウェア データ 等の企 画・開 発・配 信・販 売	100.0 (注) 1. (100.0)	2	—	当該会社が販 売する商品の 一部を当社に 供給	建物の 一部を 貸借
株式会社ワークビッ ト	神奈川県大和市	20,000千円	メモリ装 置やイン ターフ ェース 変換関 連のLS I、LS Iモジ ュール 、測定 ・検査 装置の 開発・ 設計・ 製造・ 販売	100.0	2	81	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	—
株式会社エスアイエ レクトロニクス	東京都中央区	244,400千円	アミュー ズメン ト機用 の画像 表示関 連装置 の開発・ 設計・ 製造 およ び販 売等	88.1	3	1,416	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
株式会社サイバーフ ロント (注) 5.	東京都中央区	100,000千円	ソフトウ ェアの 企画・ 開発・ 製作・ 販売	100.0	—	—	—	—

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
ソフトウェア事業 株式会社ドリームス	東京都品川区	60,000千円 (注) 8.	コンシュー マーソフト ・アーケ ードソフト 企画、開発	100.0 (注) 1. (100.0)	2	—	—	—
その他 2 社 (注) 9.								
その他事業 加賀クリエイト株式会 社	東京都中央区	10,000千円	エレクトロ ニクスに関 連する販促 商品の企 画・開発・ 販売	100.0	2	340	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
マイクロソリューショ ン株式会社	東京都千代田区	300,050千円	コンピュ ータ・コンピ ュータ周辺 機器等の開 発・製造・ 販売および リサイクル 事業	100.0	3	599	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
加賀スポーツ株式会社	東京都千代田区	50,000千円	スポーツ用 品等の製 造、卸売お よび販売	100.0	3	2,029	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
加賀エージェンシー 株式会社	東京都中央区	10,000千円	保険代理業	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	当社が加入す る損害保険の 代理店業務を 行っている	建物の 一部を 貸借
加賀アミューズメント 株式会社	東京都中央区	50,000千円	電子部品・ 電子機器等 の販売	100.0	3	60	当社及び当該 会社が販売す る商品の一部 を相互に供給	建物の 一部を 貸借
TAXAN GUAM LIMITED	アメリカ合衆国 グアム準州	800千 米ドル	不動産所有 およびその 管理、運営	100.0	1	—	当該会社が所 有する建物を 当社が福利厚 生目的に貸借	—
KAGA AMUSEMENT MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプ ール	1,000千 リンギット	アミューズ メント機器 および関連 商品の企 画、製造、 販売等	100.0 (注) 1. (100.0)	—	—	—	—

(2) 持分法非適用関連会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の 議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
Explay Japan株式会社	東京都千代田区	125,000千円	電子部品の 開発および 販売	19.8 (注) 1. (19.8)	—	—	—	—
その他 1 社 (注) 10.								

(注) 1. 議決権に対する所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) を示しております。

2. KAGA (H. K.) ELECTRONICS LIMITEDとKAGA COMPONENTS (HONG KONG) LIMITEDとの間の賃貸借であります。
KAGA (H. K.) ELECTRONICS LIMITEDとKAGA DEVICES (H. K.) LIMITEDとの間の賃貸借であります。
KAGA (H. K.) ELECTRONICS LIMITEDとAD DEVICE (H. K.) LIMITEDとの間の賃貸借であります。
3. 平成25年10月 1 日付をもって、当社連結子会社の加賀デバイス株式会社とエー・ディ・エム株式会社は、加賀デバイス株式会社を存続会社、エー・ディ・エム株式会社を消滅会社として合併いたしました。
4. 平成25年 4 月28日付をもって、前連結会計年度末まで当社連結子会社の加賀デバイス株式会社の子会社 NUMATA (H. K.) CO., LTD. の子会社でありました沼田商事電子 (深セン) 有限公司は、清算いたしました。
5. HANZAWA (HK) LTD.、NUMATA (H. K.) CO., LTD.、株式会社サイバーフロントは清算手続き中であります。
6. 平成25年10月11日付をもって、当社連結子会社の加賀電子 (上海) 有限公司が、中国市場向けビジネスの拡大及び業務効率化等のため、その子会社として加賀電子科技 (蘇州) 有限公司を現地 (中国 江蘇省) に設立いたしました。
7. 平成25年11月26日付をもって、当社連結子会社の株式会社エー・ディーデバイスが、中国地域における取引先のニーズに対応するため、その100%子会社としてAD DEVICE (SHANGHAI) CO., LTD. を現地 (中国 上海市) に設立いたしました。
8. 当連結会計年度中に、次のとおり増資を行いました。

会 社 名	増 資	時 期
株 式 会 社 ド リ ー ム ス	10,000千円	平成25年10月

9. その他 2 社は、出資組合であります。
10. その他 1 社は、Explay Japan株式会社の子会社であります。
11. 加賀ハイテック株式会社については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,472百万円
	(2) 経常損失	220百万円
	(3) 当期純利益	552百万円
	(4) 純資産額	1,093百万円
	(5) 総資産額	8,700百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
電子部品事業	3,398
情報機器事業	268
ソフトウェア事業	314
その他事業	321
報告セグメント計	4,301
全社（共通）	451
合計	4,752

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
567	38.8	10.6	7,212

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります（社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります）。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
3. 平均年間給与（税込）は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 432名、全社（共通） 135名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんので該当事項はありません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策による円安株高の進行ならびに企業収益の改善に加え、個人消費の回復や年度末の消費税増税前の駆け込み需要も追い風となり、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末などの高機能携帯端末市場や電子化が進む車載市場は引き続き需要が拡大し、また、環境・エネルギー市場やメディカル・ヘルスケア市場も好調に推移しました。一方、パソコンおよび周辺機器を中心とした情報機器市場は、高機能携帯端末市場に押され厳しい状況が続きましたが、年度後半におけるWindows XPの買い替え需要や消費税増税前の駆け込み需要などの効果により一部回復の動きが見られました。

かかる環境の中で、当社グループは、グループ全体の連携を強化し、既存大手顧客への拡販や新規顧客および新商材の開拓などに努める一方、業績不振子会社の合併および清算などによる不採算事業の見直しや経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は257,852百万円（前年同期比19.2%増）、営業利益は5,106百万円（前年同期比305.2%増）、経常利益は5,847百万円（前年同期比202.8%増）となりました。また、当期純利益は遊休資産の売却などにより3,877百万円（前年同期比771.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内におきましては、通信機器や車載向けなどの電子部品や半導体の販売が好調に推移したことに加え、電子機器やアミューズメント機器向けEMSなどが伸長しました。海外におきましても、電子機器向けEMSの需要が順調に伸びました。その結果、売上高は194,782百万円（前年同期比18.7%増）となり、セグメント利益は3,805百万円（前年同期比86.5%増）となりました。

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、高機能携帯端末の普及にともない、コンシューマ向けパソコンなどの需要が低迷いたしましたが、年度後半におけるWindows XPの買い替え需要や、消費税増税前の駆け込み需要などにより若干回復しました。また、政府の景気対策効果により住宅向け関連商材や環境関連商品の販売も好調に推移しました。その結果、売上高は46,505百万円（前年同期比21.4%増）となり、セグメント利益は866百万円（前年同期はセグメント損失836百万円）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作や電子玩具の開発、製造などに注力したことに加え、業績不振子会社の解散決議など事業再編にも取り組んでまいりました。その結果、売上高は3,306百万円（前年同期比15.0%増）となり、セグメント利益は79百万円（前年同期はセグメント損失61百万円）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント施設向けゲーム機器の製造および販売やゴルフ用品販売事業などが好調に推移しました。その結果、売上高は13,258百万円（前年同期比19.9%増）となり、セグメント利益は410百万円（前年同期比160.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物につきましては、13,361百万円（前年同期比1,482百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,334百万円の収入（前年同期は7,041百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益の獲得によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,339百万円の支出（前年同期は4,910百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,024百万円の収入（前年同期は403百万円の支出）となりました。これは主に短期借入の増加によるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度のセグメント別の仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品事業 (百万円)	165,389	123.8
情報機器事業 (百万円)	39,391	120.4
ソフトウェア事業 (百万円)	360	1,253.5
その他事業 (百万円)	8,015	133.2
合計 (百万円)	213,156	123.7

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度のセグメント別の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電子部品事業	202,045	124.8	26,383	138.0
情報機器事業	46,894	122.6	689	229.7
ソフトウェア事業	2,826	83.9	493	50.7
その他事業	13,535	122.5	315	827.8
合計	265,302	123.7	27,882	136.5

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメント別の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品事業 (百万円)	194,782	118.7
情報機器事業 (百万円)	46,505	121.4
ソフトウェア事業 (百万円)	3,306	115.0
その他事業 (百万円)	13,258	119.9
合計 (百万円)	257,852	119.2

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 売上高の10%を超える主な相手先が存在しないため、「最近2連結会計年度の10%を超える主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合」の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題の内容

当社グループは、経営の基本方針に基づき今後の更なる成長を遂げるために、経営理念やF Y Tと3 Gおよびコンプライアンスの強化をコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。

また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業容の拡大と効率化を目指してまいります。

当社グループは下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対応できる体制をグループ各社共々築いてまいります。（「ISO14001」の認証は平成14年11月15日に取得しております）

（環境方針）

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ①経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備
- ②グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果
- ③海外事業の促進および海外拠点の強化
- ④技術力の強化、迅速な情報収集力の充実
- ⑤業績不振子会社の立直し
- ⑥環境問題への取り組み
- ⑦内部統制システムの運用徹底

(2) 具体的な取り組み状況等

当連結会計年度における主な取組状況は次のとおりであります。

①グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果

当社グループはエレクトロニクスを核として様々な事業を展開しておりますが、その内容によっては類似性の高いものもありますので、これらの事業をとりまとめて平成22年4月にビジネスユニットとして編成いたしました。また、平成24年4月にビジネスユニット担当役員の大幅な入れ替えを行い、平成26年4月にコンポーネントビジネスユニットを第1コンポーネントビジネスユニット（国内事業）と第2コンポーネントビジネスユニット（海外・営業推進事業）に分けて機動性を高める体制を構築しました。このビジネスユニット制の狙いは、グループのシナジー効果の向上と効率化であり、現在その実現に努めております。

②海外事業の促進および海外拠点の強化

当社を取り巻く経営環境は年々変化しておりますが、当社グループにおいて海外事業の成否は、当社グループの将来に大きく影響すると考えております。そのため、当社グループの重要地域である東アジアや東南アジアなどにおいて、日系顧客に加えローカル企業との取引増大を図るべく積極的な人材の投入を行い、中国やタイなどにおけるEMSビジネスの拠点整備・拡充やM&Aならびに現地法人設立など、東アジアや東南アジア地域における拠点の強化に努めております。

③業績不振子会社の立直し

当社グループは、業績不振子会社を抽出し、組織改革や他の子会社との協業および合併を行い、また、事業の立て直しが困難であると判断した場合は清算を決議するなど、様々な再建を図ってまいりました。今後も、業績不振の原因と事業性を見極めを行い、グループシナジーを活かしながら再建努力を行ってまいります。

④内部統制システムの運用徹底

当社グループは、内部統制システムの運用徹底と社内教育を実施し、継続的な運用、改善を行う組織体制を構築してまいりました。引き続き、グループ全体で内部統制システムの運用徹底と改善を行い、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

その他の対処すべき課題につきましても、常時心掛け、取り組む問題として認識し、工夫・改善・努力しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）経済環境

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体などのエレクトロニクス関連商品は、主に民生用機器などに搭載されており、当社グループが販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、東アジア、東南アジア等の主要市場における景気の変動、それにとまなう需要の拡大、縮小は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替レートの変動

当社グループの事業には海外における商品の販売、製造が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ、英ポンド、中国元および円を含む主要通貨間の為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（3）カントリーリスク

当社グループは、EMS（製品の開発・生産を受託するサービス）をはじめ部品の販売など多くの海外取引を展開しており、各国に販売および製造拠点を有しております。従いまして、現地での政治的要因および経済的要因の悪化ならびに法律または規制の変更など外的要因によるカントリーリスクが業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、製造効率を高めるために製造の一部を外部製造業者へ委託をしております。従いまして、これらの製造拠点における環境の変化、労働力の不足、ストライキなど予期せぬ事象により設備の管理、製造に影響を及ぼす可能性があります。また、伝染病が蔓延した場合や、地震などの災害発生においても、労働力の不足、あるいは部品調達や製造が困難になる可能性があります。業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4）価格競争および競合

当社グループが取り扱うエレクトロニクス関連商品（一般電子部品、EMS、半導体、情報機器関連商品など）の市場は競争が激しく、且つ技術革新や顧客ニーズの変化および頻繁な新商品の参入に特徴付けられ、国内外の多くの製造業者、商社と競合しております。当社グループは、激化する低価格競争や新規参入業者の増加に対して、競争力のある価格、商材や技術などにより対抗できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他事業などにおいては消費者嗜好の変化により、商品のライフサイクルが短い市場もあり、市場そのものの拡大、縮小の波も激しく、そのスピードに対応できない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）商品調達力

当社グループは、国内外2,000社を超える製造業者と提携し、電子部品・半導体などの電子機器からパソコンおよび関連機器、家電、通信機器、玩具まで多種多様な商品の仕入れが可能です。市場動向や顧客ニーズの変化により最適な時期と価格で仕入れることができない場合は、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ独自の仕入れ方法により以下のリスクが考えられます。

- ① 当社グループは、国内外メーカーより汎用メモリーなどの半導体および電子部品などエレクトロニクス関連商品を仕入れて、国内外の顧客に提供をしておりますが、仕入先である国内外メーカーの財務その他事業上の問題や製品の競争力の低下あるいは商品に対する需要が減少した場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、国内外のパソコンメーカーよりその製品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ③当社グループは、スポーツ用品等の商品を仕入れて販売しておりますが、仕入先であるメーカーの条件変更や仕入価格・利幅の変化により業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ④当社グループは、飲食料品を仕入れて販売しておりますが、台風等自然災害による農作物の大規模被害の発生により安全性や販売量に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自社製品の取り扱いに伴うリスクについて

当社グループは、自社ブランドでの電源・光学機器等を開発し、製造、販売をしております。今後も新製品、新技術の開発により事業拡大を目指しておりますが、以下のようなリスクが含まれます。

- ①在庫に関するリスク
- ②製品の欠陥に対する保証リスク
- ③新製品・新技術への投資に必要な資金や資源の確保のリスク
- ④新製品・新技術への資金や資源の投資リスク
- ⑤急速な技術革新に対し十分な対応が出来ないリスク

上記リスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測することはできず、魅力ある製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等について

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。従いまして、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 市場リスク

当社グループは、金融機関や、仕入、販売に係わる会社などの株式を保有しておりますので、株式市場の価格変動リスクを負っています。これら株式の価格変動リスクについては、特別なヘッジ手段を用いておりません。

(9) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門（業務管理部）が一括管理しております。また、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりましたが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報について

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における個人情報を取り巻く環境は多様化しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や対応のために発生する費用などによりグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 仕入先との主要な契約

現在、当社及び連結子会社が締結している仕入先との主要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀電子㈱ (当社)	帝国通信工業㈱	ボリューム、スイッチ、プリント基板	販売代理店契約	昭和49年11月以降
〃	松下電器産業㈱	トランジスタ、ダイオード、I C、ボリューム、スピーカー、コンデンサ	販売代行店契約	昭和51年11月以降
〃	沖電気工業㈱	データ機器、I C、電子部品	販売特約店契約	昭和54年4月以降
〃	新電元工業㈱	ダイオード、トランジスタ、スイッチング電源	販売特約店契約	昭和56年1月以降
〃	シャープ㈱	液晶、I C、LED、モニター	基本売買契約	昭和59年6月以降
〃	カシオ計算機㈱	デジタル機器	基本取引契約	昭和59年7月以降
〃	ヤマハ㈱	I C	基本売買契約	昭和60年9月以降
〃	セイコーエプソン㈱	L C D	取引基本契約	昭和60年11月以降
〃	京セラ㈱	セラミックフィルター、セラミック発振子トリマー、プザー、チップコン	販売代理店契約	昭和63年8月以降
〃	日本アイ・ピー・エム㈱	P Cサーバー、ワークステーション、ソフトウェア	販売特約店取引契約 RETAIL BUSINESS移管に関する合意	平成8年4月以降 平成14年2月以降
〃	シャープエレクトロニクス販売㈱	プリンタ	シャープ取引契約	平成8年4月以降
〃	㈱L S I システムズ	M P E G 製品	取引基本契約	平成8年11月以降
〃	ザインエレクトロニクス㈱	液晶向け高速L V D S チップセット、カスタムA S I C	販売代理店契約	平成9年7月以降
〃	キャノン販売㈱	パーソナルコンピュータ、周辺機器、ソフトウェア、コピー	取引基本契約	平成10年12月以降
〃	インターナショナルレクティファイアー・ジャパン㈱	半導体	特約店販売契約	平成13年6月以降
〃	ホシデン㈱	機構部品、通信機器、情報機器	販売代理店契約	平成14年4月以降
〃	FAIRCHILD SEMICONDUCTOR JAPAN LTD.	半導体	DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年4月以降
〃	AMD Advanced Micro Devices, INC.	半導体	COMMERCIAL DISTRIBUTION AGREEMENT	平成18年7月以降
加賀テック㈱ (連結子会社)	サムスンLED㈱	L E D 製品	販売契約書	平成22年3月以降
〃	ハネウェルジャパン㈱	センサー、スイッチ	販売店契約	平成24年8月以降
加賀デバイス㈱ (連結子会社)	三菱電機㈱	液晶モジュール、半導体等	取引基本契約書	平成3年4月以降
〃	N E C 三菱電機ビジュアルシステムズ㈱	情報通信機器	代理店契約	平成12年4月以降
〃	ルネサスエレクトロニクス㈱	半導体およびこれに関連する製品	販売特約店契約	平成22年10月以降
〃	Analog Devices B.V.	半導体・I C 製品	販売代理店契約	平成13年12月8日 (注) 2.
〃	OmniVision Technologies (Hong Kong) Company Limited	CMSイメージセンサー	SUPPLY AGREEMENT	平成17年5月以降
加賀コンポーネント ㈱ (連結子会社)	日本ケミコン㈱	電解コンデンサ	取引基本契約	平成10年11月以降

契約会社名	相手先	主要取引品目	契約の種類	契約期間
加賀ソルネット㈱ (連結子会社)	日本アイ・ビー・エム㈱	コンピュータサーバー、ソフトウェア	契約譲渡に関する合意書	平成10年3月以降
加賀エデュケーション マルマーケティング ㈱ (連結子会社)	アップルジャパン合同会社	パーソナルコンピュータ、周辺機器、 ソフトウェア	Apple Authorized Reseller Agreement	平成25年5月1日 ～ 平成27年4月30日
加賀ハイテック㈱ (連結子会社)	コダックアラリスジャパン㈱	カラーネガフィルム、レンズ付フィル ム、カラーリバーサルフィルム	販売総代理店契約	平成18年5月以降
〃	パナソニックコンシューマー マーケティング (株)	デジタルカメラ・メディア・電池等	取引基本契約	平成20年4月以降
〃	レノボ・ジャパン㈱	パーソナルコンピュータ、周辺機器	Lenovoディストリビュー ター契約書	平成23年3月以降
㈱エー・ディーデバ イス (連結子会社)	㈱東芝セミコンダクター&ス トレージ社	半導体、集積回路、メモリー	東芝ビジネスパートナー 株式会社東芝 電子デバ イス営業グループ特約店 基本契約書	平成26年2月以降
〃	㈱ジャパンディスプレイ	液晶表示装置	ビジネスパートナー基 本契約	平成15年4月以降
㈱エスアイエレクト ロニクス (連結子会社)	Imagination Technologies Limited	ムービーデコーダ用ハードウェア I P (S G X)	LICENCE AGREEMENT	平成19年8月以降 (注) 3.
〃	㈱C R I ・ミドルウェア	『C R I G T 2』および『C R I S o f d e c』ライセンス (S G X)	ライセンス契約 (使用 許諾契約)	平成21年2月以降

(注) 1. 上記契約の契約期間について、アップルジャパン合同会社を除き全て自動更新する旨の条項が定められております。

2. Analog Devices B.V.との契約期間については、期限の定めが無く、一方の当事者からの30日以上前の文書通告により、いつでも当該契約を解除することが出来ます。

3. Imagination Technologies Limitedとの契約期間については、無期限とする旨の条項が定められております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、エレクトロニクス総合商社として顧客のニーズにきめ細かく対応するため、技術統括部を核として、技術サポートから設計開発・製造まで幅広くサポートすると共に、映像・通信機器・アミューズメント機器とそれに関わるソフトウェア・電源機器・電源用 L S I の研究開発や各種センサーの発掘などを行っております。

また、当期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は465百万円であります。

電子部品事業

電子機器に使用される半導体・モジュール開発を中心に、映像・通信・各種センサー・玩具等の各分野における要素技術開発に取り組んでおり、通信機器モジュール (3G/W i F i /Z i g b e e 等) およびそれに付随するソフトウェアの開発と電源用 I C および電源モジュールの開発を主たる研究開発テーマとしており、次世代半導体を使用したパワコン用電力モジュールを試作し、高性能・高効率化の結果を得たことで、拡販活動を行っております。

情報機器事業

主としてモバイルインターネット端末・ネットワーク端末機器に関する応用技術とそれに付随するソフトウェアの研究開発を継続的に行っております。また、” M e o S e r i e s ” をはじめとした T A X A N ブランド商品の拡張と品質保証体制を強化しております。

ソフトウェア事業

3D画像処理 L S I の製品化に向けた基礎開発やソフトウェア開発およびアニメ/CMのCG映像作成さらにP C ゲームソフトの新規タイトルラインアップ増加に向け研究開発を継続的に行っております。

その他事業

その他の事業においても、新規事業の確立に向けて研究開発を続けており、着実に成果が出ております。

①前連結会計年度よりゲーム業界における電子マネー利用に関する検討を行っていましたが、実用化のための実証実験を行うことを発表し、製品化へ移行検討を始めました。

②次世代電力半導体 (S i C ・ G a N) ウェハの低コスト化研究では、基礎技術開発から実用化へ向けての製造技術検討を開始するための準備に入りました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを実施しております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりであります。

（2）経営成績の分析

① 概要

当連結会計年度において、当社グループは、グループ全体の連携を強化し、既存大手顧客への拡販や新規顧客および新商材の開拓などに努める一方、業績不振子会社の合併および清算などによる不採算事業の見直しや経費削減に取り組んでまいりました結果、連結売上高は257,852百万円（前年同期比19.2%増）、連結経常利益は5,847百万円（前年同期比202.8%増）、連結当期純利益につきましては3,877百万円（前年同期比771.8%増）となりました。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ19.2%増加の、257,852百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ18.3%増加の180,170百万円となりました。海外売上高は、21.2%増加の77,682百万円となりました。

セグメント別概要

・電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

電子部品事業は、国内におきましては、通信機器や車載向けなどの電子部品や半導体の販売が好調に推移したことに加え、電子機器やアミューズメント機器向けEMSなどが伸長しました。海外におきましても、電子機器向けEMSの需要が順調に伸びました。その結果、売上高は194,782百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

・情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

情報機器事業は、高機能携帯端末の普及にともない、コンシューマ向けパソコンなどの需要が低迷いたしました。また、年度後半におけるWindows XPの買い替え需要や、消費税増税前の駆け込み需要などにより若干回復しました。また、政府の景気対策効果により住宅向け関連商材や環境関連商品の販売も好調に推移しました。その結果、売上高は46,505百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

・ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

ソフトウェア事業は、アニメーションのCG制作や電子玩具の開発、製造などに注力したことに加え、業績不振子会社の解散決議など事業再編にも取り組んでまいりました。その結果、売上高は3,306百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

・その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売など）

その他事業は、国内のアミューズメント施設向けゲーム機器の製造および販売やゴルフ用品販売事業などが好調に推移しました。その結果、売上高は13,258百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より36,386百万円増加し225,330百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.1%増加して87.4%となっております。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度より1,213百万円増加し27,416百万円となりました。販売費及び一般管理費の主なものは従業員給与・賞与11,281百万円、賃借料2,061百万円、荷造運賃2,569百万円等であります。

④ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度より69百万円改善し740百万円の収益（純額）となりました。その主な要因は、為替差益の増加173百万円などによるものであります。

⑤ 経常利益

経常利益は、上記②③④の記載の結果、前連結会計年度より3,916百万円増加し5,847百万円となりました。

⑥ 特別利益（損失）

特別利益（損失）は固定資産売却益613百万円などの特別利益619百万円を計上し、減損損失177百万円、事務所移転費用412百万円などの特別損失807百万円を計上しております。

⑦ 当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より3,225百万円増加し、5,659百万円となり、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額、少数株主利益を差し引くと前連結会計年度より3,432百万円増加し当期純利益3,877百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度より121円13銭増加し137円22銭となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性

① 流動性および資金の源泉

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,334百万円の収入（前年同期は7,041百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益の獲得によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,339百万円の支出（前年同期は4,910百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,024百万円の収入（前年同期は403百万円の支出）となりました。これは主に短期借入の増加によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の11,878百万円から1,482百万円増加し、13,361百万円となりました。

② 資金需要

運転資金需要のうち主なものは、当社取扱商品の購入費用及び製品製造のための材料や部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、新規事業あるいは商権獲得のためのM&A費用等によるものであります。

③ 財政政策

短期運転資金の調達に関しましてはグループ内での資金効率化を行ったうえで金融機関からの借入を基本としております。

M&A・設備投資・長期運転資金の調達に関しましては、直接金融から間接金融まで様々な調達方法の中からその時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行なうことを基本としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は、2,997百万円（有形固定資産取得価額ベース）であり、その主な内容は新本社ビルの建設および海外製造拠点の工場設備増強などによるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成26年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
本社 （東京都千代田区）	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	事務所	2,552	3,030 (1,005.13)	259	5,842	605
福利厚生施設 （神奈川県箱根町）	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	厚生施設	48	90 (1,310.00)	2	140	—
福利厚生施設 （長野県北佐久郡）	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	厚生施設	60	65 (1,205.00)	2	128	—

（注）1．本社の一部は、子会社に賃貸しております。

2．本社の従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。

（2）国内子会社

（平成26年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （百万円）	機械装置 及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
加賀コンポーネント㈱	新潟工場 （新潟県新潟市 東区）	電子部品事業	電源生産設備	41	11	97 (2,645.13)	3	153	53
加賀ハイテック㈱	大阪事務所 （大阪府大阪市 中央区）	情報機器事業	事務所	594	12	42 (411.92)	0	649	226
加賀ハイテック㈱	名古屋事務所 （愛知県名古屋 市中区）	情報機器事業	事務所	292	1	14 (258.50)	0	309	40
マイクロソリューション㈱	山形事業所 （山形県長井市）	その他事業	工場	576	4	103 (3,154.82)	13	698	137
加賀スポーツ㈱	ゴルフ用品販売 店および練習場 （東京都千代田区）	その他事業	店舗設備	111	18	—	4	134	22

（注）加賀ハイテック㈱の大阪事務所および名古屋事務所の従業員数は、当該設備を使用する当社および子会社の従業員も含めております。

(3) 在外子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東莞勁捷電子有限公司	東莞工場 (中国広東省)	電子部品事業	電気機器生 産設備	—	163	9	173	366
港加賀電子(深セン) 有限公司	深セン工場 (中国広東省)	電子部品事業	電気機器生 産設備	330	231	41	603	897
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	アマタナコン工場 (タイ アマタナコン)	電子部品事業	電気機器生 産設備	348	824	18	1,192	330

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は什器備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な設備として、以下のものがあります。

① 賃借設備

(平成26年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)
加賀電子(株)旧本社 (東京都千代田区) (注) 1.	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	事務所 倉庫	1,209	—
加賀電子(株)本社別館 (東京都中央区)	電子部品事業 情報機器事業 ソフトウェア事業 その他事業	事務所	35	562

(注) 1. 当事業年度中に本社移転をしており、年間賃借料には当事業年度の契約に係る賃借料を記載しております。

2. 上記設備の一部は、子会社に転貸しております。

3. 従業員数は、当該設備を使用する子会社の従業員も含めております。

② リース設備

(平成26年3月31日現在)

会社 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース料 (百万円)		従業員数 (人)
			総額	年間	
加賀スポーツ (株) ゴルフ販売店および練習場 (東京都千代田区)	その他事業	ゴルフ販売店および 練習場設備	182	17	22

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度末に計画中でありました新本社ビル建設につきましては、平成25年11月に完成し、平成26年3月より使用を開始しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成26年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株 であります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年3月31日	1,246,910	28,702,118	959	12,133	959	13,912

（注）新株予約権の行使による増加（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	31	34	143	124	5	8,335	8,672	－
所有株式数 （単元）	－	72,485	2,676	90,084	28,519	19	92,480	286,263	75,818
所有株式数の 割合（％）	－	25.32	0.93	31.47	9.96	0.01	32.31	100.00	－

（注）1. 自己株式を445,002株所有しておりますが、「個人その他」に4,450単元および「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

なお、自己株式は、全て当社名義となっており、又全て実質的に所有しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三共	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号	3,824	13.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,779	9.68
株式会社OKOZE	東京都文京区小日向二丁目1番8号	1,740	6.06
加賀電子従業員持株会	東京都千代田区神田松永町20番地	1,345	4.69
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,212	4.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	950	3.31
塚本勲	東京都文京区	786	2.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	578	2.01
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号	526	1.83
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	500	1.74
計	—	14,243	49.63

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 445,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,181,300	281,813	—
単元未満株式	普通株式 75,818	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	281,813	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田 松永町20番地	445,000	—	445,000	1.55
計	—	445,000	—	445,000	1.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,216	1,196,577
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	45	35,640	—	—
保有自己株式数	445,002	—	445,002	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の、買取り請求による取得株式数および買増請求による売渡株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、中間配当金と期末配当金の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、連結業績を鑑み期末配当金につきましては、1株当たり15円00銭の普通配当金に新本社ビル竣工記念配当金5円00銭を加えた1株当たり20円00銭とさせていただき、先の中間配当金1株当たり15円00銭とあわせ年間35円00銭の配当を実施することを決定しました。

なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大等に活用していく所存であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	423	15
平成26年6月27日 定時株主総会決議	565	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高 (円)	1,300	1,125	980	875	1,476
最低 (円)	810	738	686	686	760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高 (円)	1,128	1,172	1,192	1,370	1,328	1,476
最低 (円)	802	942	1,085	1,175	1,182	1,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		塚本 勲	昭和18年9月1日生	昭和42年7月 サンコー電機株式会社入社 昭和43年2月 加賀電子（個人経営）を創業 昭和43年9月 加賀電子株式会社設立代表取締役社長就任 平成19年4月 代表取締役会長就任（現任）	(注) 4	786
取締役副会長 (代表取締役)		塚本 外茂久	昭和24年10月30日生	昭和49年4月 三谷産業株式会社入社 昭和56年1月 当社入社 平成2年4月 販売促進部長 平成3年6月 取締役就任 平成12年5月 常務取締役就任 平成14年4月 専務取締役就任 平成16年6月 取締役副社長就任 平成17年4月 代表取締役副社長就任 平成19年4月 代表取締役社長就任 電子事業本部兼システムソリューション事業部長 平成20年4月 代表取締役社長兼システムソリューション事業部長 平成20年8月 代表取締役社長 平成21年8月 代表取締役社長兼技術統括本部長 平成23年4月 代表取締役社長 平成26年4月 代表取締役 平成26年6月 代表取締役副会長（現任）	(注) 4	73
取締役社長 (代表取締役)		門 良一	昭和32年12月1日生	昭和55年3月 当社入社 平成7年4月 ハイテックス事業部東日本営業部長 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 特機事業本部長 平成19年4月 専務取締役特機事業本部長兼AM営業部長 平成23年4月 専務取締役エンターテイメントビジネスユニット長 平成24年4月 取締役副社長コンポーネントビジネスユニット長 平成26年4月 代表取締役社長コンポーネントビジネスユニット長 平成26年4月 代表取締役社長（現任）	(注) 4	30
専務取締役	インフォメーションビジネスユニット長	下山 和一郎	昭和24年8月18日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 海外事業部長 平成元年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 管理本部長 平成18年8月 専務取締役管理本部長兼総務部長 平成22年4月 専務取締役管理本部長 平成24年4月 専務取締役インフォメーションビジネスユニット長（現任）	(注) 4	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	エンターテインメントビジネスユニット長	高橋 信佐	昭和32年3月7日生	昭和55年3月 当社入社 平成3年4月 特機営業部長 平成7年6月 取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年10月 取締役（専務待遇） 加賀ハイテック株式会社代表取締役副社長 平成21年6月 非常勤専務取締役 平成23年4月 専務取締役インフォメーションビジネスユニット長 平成24年4月 専務取締役エンターテインメントビジネスユニット長（現任）	（注）4	23
専務取締役	プロモーションビジネスユニット長	高師 幸男	昭和28年5月4日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年4月 営業推進本部営業企画部長 平成8年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年4月 専務取締役就任 平成18年4月 非常勤取締役（専務待遇） 加賀コンポーネント株式会社代表取締役社長 平成22年4月 非常勤専務取締役 平成23年4月 専務取締役コンポーネントビジネスユニット長 平成24年4月 専務取締役プロモーションビジネスユニット長（現任）	（注）4	19
専務取締役	マニュファクチャリングビジネスユニット長	寛 新太郎	昭和31年11月9日生	昭和55年4月 伊藤萬株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成12年5月 海外事業部長 平成12年6月 取締役就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成18年4月 常務取締役 電子事業本部EMS事業部長 平成19年10月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長 平成20年4月 常務取締役 電子事業本部海外事業部長兼特販事業部長 平成23年4月 常務取締役マニュファクチャリングビジネスユニット長 平成26年4月 専務取締役マニュファクチャリングビジネスユニット長（現任）	（注）4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼経 理部長	川村 英治	昭和30年8月14日生	昭和54年3月 当社入社 昭和59年4月 TAXAN USA CORPORATION副社長 昭和60年12月 TAXAN (UK) LTD. 取締役社長 平成5年4月 第2営業本部海外営業部長 平成7年4月 ハイテックス事業部商品部長 平成9年5月 加賀ソルネット株式会社常務取 締役 平成15年5月 加賀ソルネット株式会社代表取 締役社長 平成17年4月 執行役員就任 経理部長兼情報 システム室長 平成23年4月 執行役員管理本部副部長兼経 理部長 平成24年4月 執行役員管理本部長 平成24年5月 執行役員管理本部長兼経理部長 平成24年6月 取締役管理本部長兼経理部長 (現任)	(注) 4	20
常勤監査役		石川 正弘	昭和19年11月21日生	昭和38年4月 株式会社東海銀行(現:株式会 社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 平成15年6月 取締役退任 株式会社エー・ディーデバイス 専務取締役 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	21
常勤監査役		隅野 起久夫	昭和30年2月20日生	昭和52年4月 株式会社三菱銀行(現:株式会 社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成22年1月 当社入社 平成22年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	10
監査役		佐瀬 正俊	昭和25年1月10日生	昭和55年4月 弁護士開業 昭和58年4月 加賀電子株式会社顧問弁護士に 就任(現任) 昭和61年4月 佐瀬米川法律事務所(現:アル ファパートナーズ法律事務所) 開業 パートナー(現任) 平成16年6月 監査役就任(現任)	(注) 6	11
監査役		田中 雄一郎	昭和45年9月10日生	平成8年4月 公認会計士開業 平成10年10月 税理士開業 平成16年10月 税理士法人ビジネスビジョン会 計事務所(現:税理士法人トラ スト)設立 代表社員就任(現任) 平成18年6月 監査役就任(現任)	(注) 7	4
計						1,060

- (注) 1. 監査役 佐瀬正俊氏および田中雄一郎氏は、社外監査役であります。
2. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
3. 代表取締役会長 塚本 勲は、代表取締役副会長 塚本外茂久の実兄であります。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

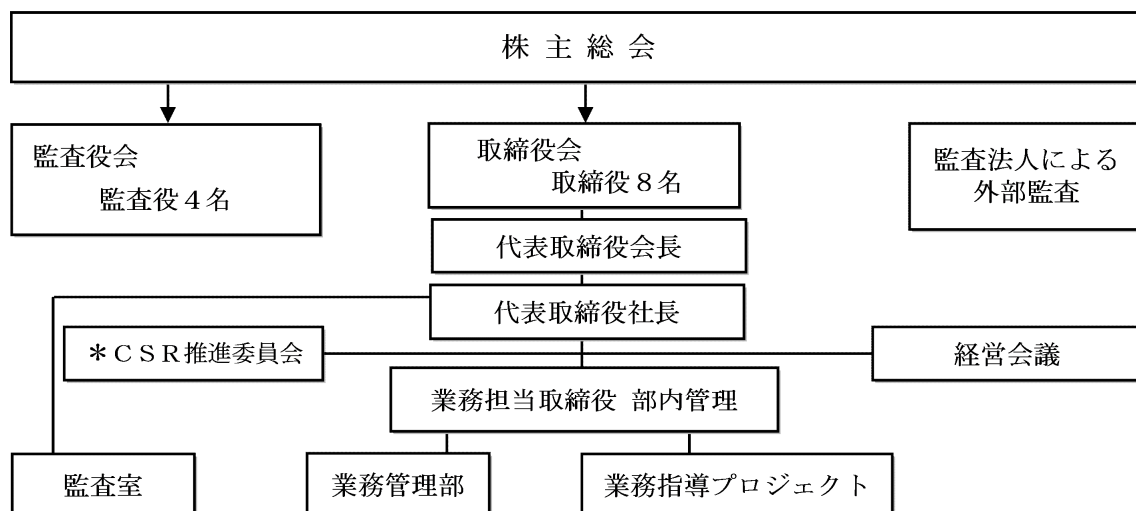
- 1) 当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進すると共に、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針・目的としております。
- 2) コーポレート・ガバナンスの重要性に鑑み、代表取締役社長を委員長とするCSR推進委員会を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置しております。
- 3) ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持しつつ企業価値向上に努めております。
- 4) 取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、取締役の人数は8名であり、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えており、特段、社外取締役は選任していません。また、経営効率を高めるために平成17年4月1日より、執行役員制度を導入し、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図りつつ、外部環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。
- 5) 情報開示委員会の活動を通じタイムリーディスクローズを徹底する一方、広報スタッフの充実も図っております。
- 6) 内部統制がますます重要視されている情勢に鑑み、監査室を代表取締役社長直轄とし、業務管理部との連携によりグループ企業を含め業務活動全般に関し、その妥当性や会社資源の活用状況、法律、法令、社内規程の遵守状況について監査業務を遂行しております。また、適宜業務指導プロジェクトチームにより業務改善指導を行っております。なお、金融商品取引法の施行に対する内部統制システムの運用徹底に努めております。
- 7) 監査役会は、社外監査役2名を含めた4名体制としており、監査役は、取締役会に常時出席する他、社内の重要会議にも積極的に参加するなど執務を行っております。また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的関係および取引関係などはありません。但し、佐瀬正俊については法律事務等、田中雄一郎については税務事務等に関する契約があります。

①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社および監査役設置会社であります。なお、役員は取締役8名、監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



* CSR推進委員会の下部組織に下記委員会を設置しております。

1. コンプライアンス委員会
2. リスクマネジメント委員会
3. 情報開示委員会

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

現在では、取締役の監視や業務執行状況の監査体制などについては、監査役の取締役会参加義務について規程に明記するとともに、会計監査人や経営者との定期的な会合を行うなど、経営に関する監視・監査・牽制の体制が監査役4名にて整っております。また2名の社外監査役を選任することにより第三者的な見地からの経営監視機能も有しており、ガバナンス体制は機能していると考えております。なお、社外取締役選任については弾力的に考えております。

ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システム構築の基本方針に基づいて内部統制の整備に注力してまいります。

内部統制システム構築の基本方針（平成25年6月27日決議）

1 取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社は、コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題と認識し、企業倫理と法令遵守の徹底、内部統制システムの強化を推進するとともに、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、企業価値の向上を図ることを基本的方針としております。

これらの遵守を図るため、取締役については「役員規程」、取締役会については「取締役会規程」が定められており、その適正な運営を確保するとともに、月1回開催する定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に開催する臨時取締役会によって、各取締役相互に業務執行状況の監督を行っております。また、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」を定めることによって、各取締役の権限の範囲の明確化を図るとともに、各取締役相互の監督を実のあるものとしております。

さらに当社は、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、当社の法務部門である業務管理部との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行について社外監査役を含めた各監査役が精緻な監査を行っております。

また、代表取締役社長を委員長とする「CSR推進委員会」（企業の社会的責任推進委員会）を設立し、その下部組織に情報開示委員会、リスクマネジメント委員会と共にコンプライアンス委員会を設置して、業務の決定および執行の適正化を図っております。

2 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制について

取締役の職務執行に係る情報については、文書の作成および保存の基準を定めた「文書管理規程」および文書の保存手続および保存年限の詳細を定めた「文書管理取扱マニュアル」に基づき、その記録媒体の性質に応じて、適正かつ確実な情報の管理および保存を行っております。

また、上記規程の改廃については常務取締役以上の者によって構成される経営会議によって協議し、取締役会にて決議するものとしてその適正を図っております。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社として可能性のあるリスクには、経済状況、為替レート、カントリーリスク、価格競争、商品調達力、自社ブランドリスク、法的規制、市場リスク、重要訴訟、退職給付債務、個人情報、災害、環境および情報管理等に係るものがあり、これらのリスクについては、それぞれのリスクごとに対応部門を定め、各部門におけるリスク管理責任者の指揮監督のもと、リスク管理のために必要かつ適正な体制を整備することとしております。

万が一、上記各リスクが発生した場合には、それぞれの対応部門において、リスク管理責任者の指揮監督のもと、直ちに、損害の発生を最小限に止めるための必要かつ適正な対応を採ることとしております。

また、CSR推進委員会の下部組織としてリスクマネジメント委員会を設置することにより、予見されるリスクへの迅速かつ適正な対応をとるための体制を整えております。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

取締役の職務執行を効率的に行うための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとし、取締役の職務のうち重要事項に関しては、取締役会に先立ち常務取締役以上の者からなる経営会議を開催して、取締役会において充実した議論と迅速な意思決定を行えるよう事前の協議を行うこととしております。

他方、執行役員制度を導入することによって、経営の意思決定に係る機能と業務執行に係る機能の分離を図り、迅速な対応が取れる体制を構築しております。また取締役の人数を適正規模とすることで、十分な議論を行的確かつ迅速な意思決定ができる体制を整えております。

具体的な職務執行においては、取締役会が全社的な目標を定め、この目標を達成するための中期経営計画を策定し、各事業部門を担当する各取締役および執行役員がこの計画を実現するために必要かつ適切な業務執行体制を確立することとしております。

また各取締役の業務の分掌および職務権限等については、「組織規程」「業務分掌規程」および「職務権限規程」において定めております。

5 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための行動指針となる「コンプライアンス基本規程」を策定しております。そして、これを実効性のあるものとするためにCSR推進委員会の下部組織としてコンプライアンス委員会を設置し、適正な対応ができるための体制を整えております。

また当社は、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、当社の法務部門である業務管理部との連携により法令・定款その他の社内規程の遵守状況についての監査業務を行っております。

他方、法令および定款違反の行為に関する社内通報システムとして、代表取締役会長・代表取締役社長・監査役、およびCSR推進委員会、セクハラ調査担当対策委員に対して、他者を介在することなく、かつ匿名で通報することのできる体制を構築しております。

6 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制について

関係会社における業務の適正を確保するために「関係会社管理規程」を定め、これに基づく統制を行うとともに、関係会社間の調整や重要な意思決定には当社の経営会議および取締役会での協議および決定が必要であるとしております。

そして、当社の監査室において、当社の法務部門である業務管理部と連携をすることによって関係会社の業務活動全般について、グループ全体の統一を図りつつ、その妥当性や法令および定款等の遵守状況等についての監査ならびに業務改善指導を行っております。

他方で、関係会社は、全ての取締役会議事録を当社に提出すると共に、毎月定期的にその業務、予算遂行状況および業務の適正を確保するにあたり重要な事項についての報告をすることとしております。

7 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項について

当社の業務分掌規程に監査役の職務を補助すべき使用人に関する定めをおき、監査役は監査室を中心として、必要に応じて使用人に監査業務の補助作業を行わせております。

8 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立に関する事項について

当社の業務分掌規程において、監査室等所属の使用人が監査役の業務を補助作業する場合には、その作業に関する指揮命令権は監査役のみが有することとし、その異動、評価および懲戒処分をする場合には監査役の同意を必要としております。

9 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「役員規程」に基づき、直ちに当該事実を監査役会に報告しなければならないこととし、監査役会への報告が、迅速かつ確実に行われるための体制を整えております。

使用人が、法令および定款に違反する事実を発見したとき、または当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、「職務権限規程」に基づき、直ちに監査役に対して報告しなければならないこととし、使用人から監査役に対し、直接当該事実を報告することができる体制を整えております。

10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

当社においては、監査役は取締役会および社内の重要会議へ出席しなければならない、また必要があるときは意見を述べなければならないと定めております。また、監査役会を設置し、「監査役会規程」に基づき適切な監査役会を運営するとともに、各監査役の監査体制のあり方や監査基準および監査役の行動指針となる「監査役監査基準」を定めて、各監査役の監査が実効的に行われることを確保しております。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社はCSR推進委員会の取り組みとして、下部組織である情報開示委員会、リスクマネジメント委員会およびコンプライアンス委員会がそれぞれ定例会を実施し、リスク管理体制の構築を図っております。

②内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査組織として監査室を設置しており、監査役と連携のもと内部監査を実施しております。具体的には、監査計画について監査役と監査室が事前に協議するとともに、監査結果については、監査室が監査役に定期的報告を行っているほか、監査役の必要に応じ、監査室に対して報告を求めるなど随時連携をはかっています。

当社では、監査室を監査役のサポートセクションと位置付け監査役監査業務のサポート体制を構築しています。

また社外監査役への情報伝達体制については、定例あるいは臨時に開催される取締役会などの重要な会議資料を事務局より事前に配布するなど定着化しております。

なお、当社における監査は、監査役4名および監査をサポートする監査室5名により、監査を計画して実施しております。

常勤監査役 石川正弘は、金融機関における豊富な業務経験と、企業経営の経験があり、常勤監査役 隅野起久夫も、金融機関における豊富な業務経験があります。また、監査役 佐瀬正俊は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。監査役 田中雄一郎は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

なお、当社では社外取締役および社外監査役を選任するための中立性・独立性に関する基準は特段設けておりませんが、社外監査役 佐瀬正俊は、法律家の立場から、コンプライアンス、リーガルリスク、経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるとともに、専門家としての豊富な経験と知識に基づき経営監視機能の客観性および中立性は確保されるものと考えております。また、社外監査役 田中雄一郎は、公認会計士かつ税理士であり専門家の立場から、税務に関する経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるとともに、専門家としての豊富な経験と知識に基づき経営監視機能の客観性および中立性は確保されるものと考えております。

現在当社では、社外取締役は選任しておりませんが、取締役の監視やその業務執行状況の監査など、経営に対する監視・監査・牽制の体制が監査役4名（内、社外監査役2名）にて整っており機能していると考えております。なお、社外取締役選任については弾力的に考えております。

当社の社外監査役である佐瀬正俊は弁護士、田中雄一郎は公認会計士・税理士の立場からコンプライアンス・リーガルリスク・経営施策の公正性および透明性につき、その意思決定に有意な牽制が可能と判断されるため社外監査役に就任しております。

また、当社は、あらた監査法人と監査契約を締結し、法令に基づき監査を受けております。会計監査人は定期的に監査役へ監査計画の立案ならびに期末の会計監査結果および各四半期の四半期レビュー結果を報告するほか、必要に応じ随時情報、意見の交換を行い、相互の連携をはかっております。

当社の会計監査業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成については以下のとおりです。

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 仲澤孝宏、矢野貴詳
- 2 会計監査業務にかかる補助者の構成
公認会計士 4名(社員除く)、その他 7名

④役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	451	246	—	152	52	8
監査役	32	23	—	6	2	2
社外監査役	10	8	—	1	—	2

- (注) 1. 「賞与」欄に記載の金額は、当事業年度における役員賞与引当金の繰入額であります。
2. 「退職慰労金」欄に記載の金額は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針としまして、報酬とは、当社が役員に対し、その業務執行の対価として支払うものをいい、毎月定額で支払う「月額報酬」と業績により支払う「役員賞与」とすることとしております。

⑤株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計
88銘柄 3,898百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)SANKYO	100,000	445	取引関係の維持・強化のため
東映(株)	675,000	444	取引関係の維持・強化のため
(株)日本電子記録債権研究所	2,200	315	事業上の取引維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	320,900	268	事業上の取引維持・強化のため
オータックス(株)	1,200,000	216	取引関係の維持・強化のため
ヘリオス テクノホールディング(株)	881,000	187	取引関係の維持・強化のため
あすか製薬(株)	240,000	167	事業上の取引維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	221,520	123	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	130,300	104	取引関係の維持・強化のため
(株)サイコックス	2,000	100	取引関係の維持・強化のため
日活(株)	62,500	75	取引関係の維持・強化のため
(株)丹青社	200,000	73	取引関係の維持・強化のため
岩崎通信機(株)	762,000	73	取引関係の維持・強化のため
現代インデックス(株)	100	70	取引関係の維持・強化のため
新電元工業(株)	180,000	66	取引関係の維持・強化のため
(株)伊藤園	28,000	62	取引関係の維持・強化のため
(株)ナナオ	35,100	57	取引関係の維持・強化のため
シンフォニアテクノロジー(株)	338,000	54	取引関係の維持・強化のため
(株)バンダイナムコホールディングス	30,000	49	取引関係の維持・強化のため
沖電気工業(株)	410,000	47	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)SANKYO	100,000	434	取引関係の維持・強化のため
東映(株)	675,000	418	取引関係の維持・強化のため
ヘリオス テクノホールディング ス(株)	881,000	285	取引関係の維持・強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	320,900	269	事業上の取引維持・強化のため
あすか製薬(株)	240,000	248	事業上の取引維持・強化のため
オータックス(株)	1,200,000	216	取引関係の維持・強化のため
(株)サイコックス	4,000	200	取引関係の維持・強化のため
(株)キングジム	228,600	163	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	221,520	125	取引関係の維持・強化のため
(株)丹青社	260,000	120	取引関係の維持・強化のため
ニチコン(株)	130,300	106	取引関係の維持・強化のため
EIZO(株)	35,100	94	取引関係の維持・強化のため
沖電気工業(株)	410,000	90	取引関係の維持・強化のため
新電元工業(株)	180,000	82	取引関係の維持・強化のため
日活(株)	62,500	75	取引関係の維持・強化のため
(株)バンダイナムコホールディ ングス	30,000	73	取引関係の維持・強化のため
現代インデックス(株)	100	70	取引関係の維持・強化のため
岩崎通信機(株)	762,000	69	取引関係の維持・強化のため
(株)伊藤園	28,000	64	取引関係の維持・強化のため
シンフォニアテクノロジー(株)	338,000	54	取引関係の維持・強化のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	111	114	2	—	2

⑥取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑦取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

⑧自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	—	53	—
連結子会社	14	—	—	—
計	57	—	53	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 12,258	※2 14,192
受取手形及び売掛金	※4 54,580	60,667
有価証券	111	114
商品及び製品	14,075	16,378
仕掛品	637	848
原材料及び貯蔵品	4,065	3,991
繰延税金資産	482	993
その他	3,823	5,836
貸倒引当金	△90	△93
流動資産合計	89,945	102,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,227	8,089
減価償却累計額	△2,100	△2,351
建物及び構築物（純額）	3,126	※2 5,737
機械装置及び運搬具	4,166	4,615
減価償却累計額	△2,451	△2,903
機械装置及び運搬具（純額）	1,714	1,711
工具、器具及び備品	4,036	4,442
減価償却累計額	△3,230	△3,438
工具、器具及び備品（純額）	805	1,004
土地	4,305	※2 4,038
建設仮勘定	606	133
有形固定資産合計	10,559	12,625
無形固定資産		
のれん	799	715
ソフトウェア	435	486
その他	991	332
無形固定資産合計	2,226	1,533
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 4,491	※1,2 5,377
繰延税金資産	472	562
差入保証金	2,100	821
保険積立金	1,295	1,357
その他	1,843	1,836
貸倒引当金	△1,046	△1,017
投資その他の資産合計	9,157	8,938
固定資産合計	21,943	23,098
資産合計	111,888	126,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, 4 37,423	※2 41,695
短期借入金	※2, 5 9,567	※2, 5 12,172
未払費用	2,683	3,133
未払法人税等	1,055	1,525
役員賞与引当金	74	174
その他	2,551	4,708
流動負債合計	53,355	63,410
固定負債		
長期借入金	※2 5,121	※2 4,681
繰延税金負債	559	686
退職給付引当金	1,643	—
役員退職慰労引当金	1,398	1,437
退職給付に係る負債	—	1,954
資産除去債務	227	123
その他	775	909
固定負債合計	9,726	9,792
負債合計	63,082	73,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	24,384	27,414
自己株式	△535	△536
株主資本合計	49,895	52,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△180	161
繰延ヘッジ損益	△6	0
為替換算調整勘定	△1,052	5
退職給付に係る調整累計額	—	△304
その他の包括利益累計額合計	△1,238	△137
少数株主持分	149	39
純資産合計	48,806	52,825
負債純資産合計	111,888	126,028

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	216,405	257,852
売上原価	※2 188,943	※2 225,330
売上総利益	27,462	32,522
販売費及び一般管理費	※1,2 26,202	※1,2 27,416
営業利益	1,260	5,106
営業外収益		
受取利息	49	68
受取配当金	71	79
受取手数料	212	219
負ののれん償却額	112	29
為替差益	81	255
受取家賃	107	121
その他	320	251
営業外収益合計	955	1,025
営業外費用		
支払利息	135	132
投資事業組合運用損	79	80
その他	69	71
営業外費用合計	284	284
経常利益	1,931	5,847
特別利益		
固定資産売却益	※3 39	※3 613
投資有価証券売却益	86	5
負ののれん発生益	522	—
関係会社株式売却益	6	—
受取保険金	385	—
その他	18	—
特別利益合計	1,058	619
特別損失		
固定資産除却損	※4 25	※4 28
投資有価証券評価損	72	46
減損損失	152	177
関係会社整理損	—	67
事務所移転費用	—	412
訴訟和解金	80	—
事業構造改善費用	55	—
特別退職金	166	—
その他	2	74
特別損失合計	555	807
税金等調整前当期純利益	2,434	5,659
法人税、住民税及び事業税	1,594	2,220
法人税等調整額	559	△447
法人税等合計	2,154	1,772
少数株主損益調整前当期純利益	279	3,887
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△164	9
当期純利益	444	3,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△164	9
少数株主損益調整前当期純利益	279	3,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	341
繰延ヘッジ損益	18	6
為替換算調整勘定	1,604	1,054
その他の包括利益合計	※5 2,101	※5 1,403
包括利益	2,381	5,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,547	5,283
少数株主に係る包括利益	△166	7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	25,038	△1,333	49,751
当期変動額					
剰余金の配当			△827		△827
当期純利益			444		444
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△271	798	526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△654	797	143
当期末残高	12,133	13,912	24,384	△535	49,895

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△653	△24	△2,663	△3,341	0	1,526	47,936
当期変動額							
剰余金の配当							△827
当期純利益							444
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	18	1,611	2,102	△0	△1,376	726
当期変動額合計	472	18	1,611	2,102	△0	△1,376	869
当期末残高	△180	△6	△1,052	△1,238	－	149	48,806

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,133	13,912	24,384	△535	49,895
当期変動額					
剰余金の配当			△847		△847
当期純利益			3,877		3,877
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,029	△1	3,028
当期末残高	12,133	13,912	27,414	△536	52,923

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△180	△6	△1,052	－	△1,238	－	149	48,806
当期変動額								
剰余金の配当								△847
当期純利益								3,877
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	6	1,057	△304	1,100	－	△110	990
当期変動額合計	341	6	1,057	△304	1,100	－	△110	4,019
当期末残高	161	0	5	△304	△137	－	39	52,825

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,434	5,659
減価償却費	2,303	2,418
減損損失	152	177
のれん償却額	72	128
負ののれん発生益	△522	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62	△1,630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,467
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	38
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△569	13
受取利息及び受取配当金	△121	△147
支払利息	135	132
有形固定資産売却損益 (△は益)	△38	△609
固定資産除却損	25	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	72	46
売上債権の増減額 (△は増加)	7,424	△5,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,014	△1,708
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,912	2,998
未収入金の増減額 (△は増加)	945	48
未払費用の増減額 (△は減少)	137	320
前渡金の増減額 (△は増加)	724	△389
未収消費税等の増減額 (△は増加)	267	△359
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	150	2
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△375	1,460
その他	△424	382
小計	7,895	5,246
利息及び配当金の受取額	121	145
利息の支払額	△136	△132
災害による保険金収入	1,198	—
法人税等の支払額	△1,966	△1,810
その他	△70	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,041	3,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△267	△430
有形固定資産の取得による支出	△2,529	△2,997
有形固定資産の売却による収入	47	1,228
無形固定資産の取得による支出	△312	△259
投資有価証券の取得による支出	△557	△830
投資有価証券の売却による収入	435	548
子会社株式の取得による支出	△87	△184
合併による支出	△350	—
短期貸付けによる支出	△1,205	△4
短期貸付金の回収による収入	5	1
保険積立金の積立による支出	△73	△61
長期貸付けによる支出	—	△37
保険積立金の解約による収入	100	—
差入保証金の差入による支出	△49	△263
差入保証金の回収による収入	39	137
その他の支出	△138	△222
その他の収入	33	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,910	△3,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△2,126	3,221
長期借入れによる収入	5,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,305	△2,223
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△828	△847
少数株主への配当金の支払額	△38	△5
その他	△105	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	1,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	456	463
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,183	1,482
現金及び現金同等物の期首残高	9,695	11,878
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,878	※1 13,361

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 48社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、沼田商事電子(深セン)有限公司は清算のため、エー・ディ・エム株式会社は、加賀デバイス株式会社と合併したため連結の範囲から除外し、加賀電子科技(蘇州)有限公司、AD DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD. は新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社 -社

(2) 持分法を適用していない関連会社 2社

持分法を適用していない関連会社(Explay Japan株式会社、X.D.M LTD)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子(大連)有限公司、加賀貿易(深セン)有限公司、N.Y. SALAD製作委員会、N.Y. SALAD II 製作委員会、HANZAWA(HK) LTD.、加賀沢山電子(蘇州)有限公司、蘇州沢山加賀貿易有限公司、加賀電子科技(蘇州)有限公司、およびAD DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

③たな卸資産の評価基準および評価方法

当社および国内連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)および移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、海外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	4年～50年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具、器具及び備品	2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用ソフトウェア	5年
販売用ソフトウェア	3年

③リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社および国内連結子会社について、債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。海外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により連結会計年度末債権に対して必要額を見積り計上しております。

②役員賞与引当金

当社および連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社および一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引およびNDF取引を行っております。

③ヘッジ方針

当社は、内規に基づきヘッジ方針を決定しております。為替予約については、為替変動リスクのヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約取引のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果のおよぶ期間（原則5年）にわたって均等償却を行っております。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,954百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が304百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、適用予定日の連結貸借対照表において、利益剰余金は292百万円増加する見込みであります。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円
投資有価証券(社債)	0	0

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	14百万円	14百万円
投資有価証券	3	3
建物及び構築物	—	2,552
土地	—	3,030
計	17	5,600

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	36百万円	24百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金 含む)	—	1,609
計	36	1,633

3 偶発債務

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関 からの借入等に対する保証債務	61百万円	49百万円
計	61	49

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	703百万円	—百万円
支払手形	230	—

※5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000	5,500
差引額	5,000	4,500

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与・賞与	10,595百万円	11,281百万円
退職給付費用	663	650
役員退職慰労引当金繰入額	99	85
役員賞与引当金繰入額	77	182
貸倒引当金繰入額	8	△25

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	611百万円	465百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	38	6
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	0	－
土地	－	606
計	39	613

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	0	4
工具、器具及び備品	22	5
ソフトウェア	0	2
計	25	28

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	617百万円	486百万円
組替調整額	△96	10
税効果調整前	520	497
税効果額	△42	△155
その他有価証券評価差額金	478	341
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△9	1
組替調整額	32	9
税効果調整前	22	10
税効果額	△4	△3
繰延ヘッジ損益	18	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,604	1,135
組替調整額	—	△80
税効果調整前	1,604	1,054
為替換算調整勘定	1,604	1,054
その他の包括利益合計	2,101	1,403

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	—	—	28,702,118
合計	28,702,118	—	—	28,702,118
自己株式				
普通株式	1,105,201	490	661,860	443,831
合計	1,105,201	490	661,860	443,831

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加：490株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少：661,860株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	413	15	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日
平成24年11月 7 日 取締役会	普通株式	413	15	平成24年 9 月30日	平成24年12月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,702,118	—	—	28,702,118
合計	28,702,118	—	—	28,702,118
自己株式				
普通株式	443,831	1,216	45	445,002
合計	443,831	1,216	45	445,002

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加：1,216株

自己株式の減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少：45株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	423	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	423	15	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	565	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,258百万円	14,192百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△379	△830
現金及び現金同等物	11,878	13,361

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として店舗設備などであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	92	69	—	23
工具、器具及び備品	128	115	12	—
合計	220	185	12	23

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	92	78	—	13
工具、器具及び備品	35	22	12	—
合計	128	101	12	13

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14	14
1年超	22	7
合計	36	22
リース資産減損勘定の残高	12	12

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	30	15
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	23	9
支払利息相当額	1	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
1年内	1,009	384
1年超	1,250	37
合計	2,260	421

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権・債務や借入金の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には債権同様外貨建てのものがあり、先物為替予約を利用し為替変動リスクをヘッジしております。

借入金は主に運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品に関する時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2.を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	12,258	12,258	—
(2)受取手形及び売掛金	54,580		
貸倒引当金（*1）	△90		
	54,489	54,489	—
(3)有価証券	111	111	—
(4)投資有価証券	3,276	3,276	—
(5)差入保証金	1,161	957	△203
資産計	71,296	71,093	△203
(1)支払手形及び買掛金	37,423	37,423	—
(2)短期借入金	9,567	9,567	—
(3)未払費用	2,683	2,683	—
(4)未払法人税等	1,055	1,055	—
(5)長期借入金	5,121	5,126	△5
負債計	55,851	55,856	△5
デリバティブ取引（*2）	(29)	(29)	—

（*1）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	14,192	14,192	—
(2)受取手形及び売掛金	60,667		
貸倒引当金（*1）	△93		
	60,574	60,574	—
(3)有価証券	114	114	—
(4)投資有価証券	4,387	4,387	—
(5)差入保証金	444	330	△114
資産計	79,712	79,598	△114
(1)支払手形及び買掛金	41,695	41,695	—
(2)短期借入金	12,172	12,172	—
(3)未払法人税等	1,525	1,525	—
(4)長期借入金	4,681	4,690	△9
負債計	60,074	60,084	△9
デリバティブ取引（*2）	1	1	—

（*1）受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 差入保証金

これらの時価については差入先から提示された返還金額または過去の実績から算出された返還金額をリスクフリーレートで割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,066	841
投資事業組合等	149	149
取引保証金等	938	377

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」および「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,258	—	—	—
受取手形及び売掛金	54,580	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	92	168
差入保証金	10	755	0	222
合計	66,848	755	92	391

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,192	—	—	—
受取手形及び売掛金	60,667	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	200	—	104	—
差入保証金	7	3	129	222
合計	75,068	3	234	222

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,356	—	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	2,211	1,436	1,430	1,428	825	—
合計	9,567	1,436	1,430	1,428	825	—

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,744	—	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	1,428	1,428	2,428	825	—	—
合計	12,172	1,428	2,428	825	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	37百万円	2百万円

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,526	1,192	334
	小計	1,526	1,192	334
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,451	1,749	△298
	(2) 債券			
	①その他	261	300	△39
	(3) その他	36	42	△5
	小計	1,749	2,092	△343
合計		3,276	3,285	△9

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,066百万円）および投資事業組合（連結貸借対照表計上額149百万円）について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年 3 月31 日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,414	1,683	731
	(2) その他	198	197	1
	小計	2,613	1,880	732
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,170	1,447	△277
	(2) 債券			
	①国債	10	10	△0
	②その他	294	300	△6
	(3) その他	298	311	△12
	小計	1,773	2,069	△295
合計		4,387	3,950	436

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額841百万円）および投資事業組合（連結貸借対照表計上額149百万円）について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	181	43	—
(2) 債券			
①その他	140	42	—
(3) その他	263	23	0
合計	584	109	0

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	318	5	△4
合計	318	5	△4

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日）

その他有価証券株式について72百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日）

その他有価証券株式について46百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	969	—	985
	買建				
	米ドル	買掛金	1,420	—	1,406
	ユーロ	買掛金	3	—	3
合計			2,393	—	2,396

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	915	—	921
	買建				
	米ドル	買掛金	2,648	—	2,654
	中国元	未払金	102	—	103
	ユーロ	買掛金	5	—	5
合計			3,671	—	3,685

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む 通貨スワップ取引 USドル受取・円支払、金利スワップ 部分は変動受取・固定支払	長期借入金	250	—	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体化処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されておりますため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△4,735
(2) 年金資産(百万円)	2,504
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△2,231
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	263
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	324
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△1,643
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	△1,643

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	586
(2) 利息費用(百万円)	56
(3) 期待運用収益(百万円)	△40
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	35
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	64
(6) 臨時に支払った割増退職金	0
(7) その他(百万円)	7
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(百万円)	710

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。また、一部の連結子会社において加入している総合設立型厚生年金基金制度については、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
1.57%
- (3) 期待運用収益率
2.0%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生
翌連結会計年度から費用処理しております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年(発生時に従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	3,469百万円
勤務費用	264
利息費用	54
数理計算上の差異の発生額	△43
退職給付の支払額	△31
その他	2
退職給付債務の期末残高	3,715

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	2,393百万円
期待運用収益	48
数理計算上の差異の発生額	△40
事業主からの拠出額	348
退職給付の支払額	△31
その他	2
年金資産の期末残高	2,720

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,156百万円
退職給付費用	116
退職給付の支払額	△292
制度への拠出額	△20
退職給付に係る負債の期末残高	959

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,855百万円
年金資産	△2,821
	1,034
非積立型制度の退職給付債務	919
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,954
退職給付に係る負債	1,954
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,954

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	267百万円
利息費用	54
期待運用収益	△46
数理計算上の差異の費用処理額	44
過去勤務費用の費用処理額	64
臨時に支払った割増退職金	5
その他	19
確定給付制度に係る退職給付費用	409

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	243百万円
未認識数理計算上の差異	230
合 計	473

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	96.44%
その他	3.56
合 計	100.00

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.43%

長期期待運用収益率 1.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、176百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	236百万円	232百万円
役員退職慰労引当金繰入額	502	514
貸倒引当金繰入額	313	376
未払賞与	314	472
退職給付費用	595	—
退職給付に係る負債	—	699
清算予定子会社に対する繰延税金資産	371	339
繰越欠損金	4,307	4,449
たな卸資産評価損	245	272
減損損失	228	259
固定資産償却超過額	446	334
その他	945	1,071
繰延税金資産小計	8,507	9,022
評価性引当額	△6,696	△6,497
繰延税金資産合計	1,811	2,525
繰延税金負債		
海外連結子会社の留保利益	△788	△971
固定資産評価差額	△176	△101
その他有価証券評価差額金	△119	△275
固定資産圧縮記帳	△253	△238
その他	△80	△70
繰延税金負債合計	△1,418	△1,656
繰延税金資産の純額	392	868

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	482百万円	993百万円
固定資産－繰延税金資産	472	562
流動負債－繰延税金負債	△3	△0
固定負債－繰延税金負債	△559	△686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費損金不算入	5.4	2.7
連結子会社の繰越欠損金	54.2	△1.2
海外子会社の税率差異	△11.0	△9.3
海外子会社からの受取配当金と留保金課税	11.6	4.2
のれんの償却の影響額	△8.3	0.2
その他	△1.4	△3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.5	31.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である加賀デバイス株式会社とエー・ディ・エム株式会社は、平成25年10月1日を効力発生日として合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 加賀デバイス株式会社

事業の内容 電子部品・電子機器等の販売

②被結合企業

名称 エー・ディ・エム株式会社

事業の内容 電子機器および部分品の仕入販売

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

加賀デバイス株式会社を存続会社とし、エー・ディ・エム株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

加賀デバイス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ組織再編を行うことにより、グループ経営の効率化・合理化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社は、関係会社を製品・サービス別に分類し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社及び関係会社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子部品事業」、「情報機器事業」、「ソフトウェア事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。「電子部品事業」におきましては、半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売などを行っております。「情報機器事業」におきましては、パソコン、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行っております。「ソフトウェア事業」におきましては、CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。「その他事業」におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポートやスポーツ用品の販売などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	164,164	38,305	2,874	11,060	216,405	—	216,405
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,396	650	3,265	1,964	7,276	△7,276	—
計	165,560	38,955	6,139	13,025	223,682	△7,276	216,405
セグメント利益 又は損失 (△)	2,040	△836	△61	157	1,299	△39	1,260
セグメント資産	99,087	11,156	4,241	6,498	120,984	△9,095	111,888
その他の項目							
減価償却費	808	94	554	113	1,570	△3	1,567
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,097	131	269	371	2,870	△28	2,841

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	194,782	46,505	3,306	13,258	257,852	—	257,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,439	1,144	5,430	2,047	10,061	△10,061	—
計	196,221	47,649	8,737	15,306	267,914	△10,061	257,852
セグメント利益	3,805	866	79	410	5,161	△54	5,106
セグメント資産	109,007	15,614	3,138	7,110	134,871	△8,842	126,028
その他の項目							
減価償却費	1,051	78	727	105	1,962	△4	1,957
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,695	105	195	278	3,274	△17	3,257

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	27	△37
のれんの償却額	△67	△16
合計	△39	△54

(2) セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△11,639	△11,563
全社資産(注)	2,544	2,720
合計	△9,095	△8,842

(注) 全社資産の金額で、その主なものは、当社での余資運用資金（現金および有価証券等）であります。

(3) 減価償却費

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△3	△4
合計	△3	△4

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去額	△28	△17
合計	△28	△17

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
152,303	2,428	3,392	58,281	216,405

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
7,766	35	75	2,681	10,559

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
180,170	3,918	2,430	71,333	257,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	東アジア	合計
9,742	36	74	2,771	12,625

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米………米国

(2) 欧州………イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略いたします。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	合計
減損損失	—	130	—	21	152

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	合計
減損損失	116	19	5	36	177

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	計		
当期償却額	87	30	—	—	117	67	184
当期末残高	759	24	—	—	783	16	799

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	電子部品事業	情報機器事業	ソフトウェア事業	その他事業	計		
当期償却額	118	23	—	—	142	16	158
当期末残高	714	0	—	—	715	—	715

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

電子部品事業セグメントにおいて平成25年3月15日を効力発生日として、株式交換により、エー・ディ・エム株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い、当連結会計年度において522百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	株式会社三共	東京都渋谷区	14,840	遊技機器 製造・販売	(被所有) 直接 12.36	当社商品の 販売	当社商品の 販売（注2）	6,363	売掛金	5,202

（注）1．株式会社三共は、平成24年9月10日付けで当社株式を追加取得したことにより、被所有割合が10%を超え、当社主要株主となったため、同日以降の取引を記載しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	株式会社三共	東京都渋谷区	14,840	遊技機器 製造・販売	(被所有) 直接 13.57	当社商品の 販売	当社商品の 販売（注）	9,627	売掛金	2,519

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,721円86銭	1,868円07銭
1株当たり当期純利益金額	16円09銭	137円22銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10円79銭減少しております。

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	444	3,877
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	444	3,877
普通株式の期中平均株式数（株）	27,647,603	28,257,761
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,806	52,825
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	149	39
(うち少数株主持分(百万円))	(149)	(39)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,656	52,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	28,258,287	28,257,116

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ドリームス	株式会社ドリーム ス・リミテッド第 1回無担保社債	平成20年1月4日	28 (14)	13 (13)	1.25	なし	平成26年12月30日
株式会社ドリームス	株式会社ドリーム ス・リミテッド第 2回無担保社債	平成20年4月1日	28 (14)	13 (13)	1.28	なし	平成27年3月31日
合計	—	—	56 (28)	27 (27)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
27	—	—	—	—

3. 上記の社債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,356	10,744	0.47%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,211	1,428	0.99%	—
1年以内に返済予定のリース債務	82	101	4.23%	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,121	4,681	0.90%	平成27年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	289	263	3.61%	平成27年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,060	17,217	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

- ２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （百万円）	２年超３年以内 （百万円）	３年超４年以内 （百万円）	４年超５年以内 （百万円）
長期借入金	1,428	2,428	825	—
リース債務	96	78	60	18
合計	1,524	2,506	885	18

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	57,675	122,077	188,460	257,852
税金等調整前四半期（当期） 純利益金額（百万円）	445	2,354	4,213	5,659
四半期（当期）純利益金額 （百万円）	54	1,352	2,809	3,877
１株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	1.94	47.88	99.42	137.22

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	1.94	45.94	51.54	37.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,488	5,826
受取手形	※4 3,515	3,813
売掛金	※2 23,758	※2 21,588
有価証券	111	114
商品	3,197	3,693
仕掛品	74	190
貯蔵品	29	30
前渡金	※2 348	856
前払費用	※2 219	※2 149
繰延税金資産	545	587
短期貸付金	17	—
関係会社短期貸付金	17,521	17,154
未収入金	※2 2,239	※2 2,215
その他	※2 160	※2 1,474
貸倒引当金	△6,316	△6,182
流動資産合計	51,912	51,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	272	※1 3,010
構築物	30	※1 26
車両運搬具	7	4
工具、器具及び備品	125	413
土地	3,191	※1 3,213
リース資産	147	0
建設仮勘定	606	—
有形固定資産合計	4,382	6,668
無形固定資産		
商標権	10	9
ソフトウェア	156	200
その他	125	68
無形固定資産合計	293	278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,952	4,801
関係会社株式	7,817	7,657
出資金	51	32
関係会社出資金	7	8
関係会社長期貸付金	2,097	1,687
破産更生債権等	※2 749	1,839
長期前払費用	167	208
繰延税金資産	974	633
その他	2,494	1,850
貸倒引当金	△1,758	△2,569
投資損失引当金	△2,033	△1,461
投資その他の資産合計	14,521	14,689
固定資産合計	19,197	21,636
資産合計	71,109	73,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,486	1,795
買掛金	※2 14,755	※2 13,979
短期借入金	※5 5,536	※5 6,903
関係会社短期借入金	1,385	1,637
1年内返済予定の長期借入金	2,178	※1 1,428
リース債務	28	36
未払金	※2 217	※2 1,339
未払費用	※2 999	※2 1,435
未払法人税等	167	144
前受金	510	1,319
預り金	※2 56	※2 49
役員賞与引当金	60	160
資産除去債務	—	150
その他	15	207
流動負債合計	28,397	30,586
固定負債		
長期借入金	5,109	※1 4,681
リース債務	162	126
退職給付引当金	474	502
役員退職慰労引当金	1,154	1,209
資産除去債務	192	94
その他	126	293
固定負債合計	7,218	6,906
負債合計	35,615	37,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	2,548	2,379
利益剰余金合計	10,167	9,997
自己株式	△535	△536
株主資本合計	35,678	35,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△175	148
繰延ヘッジ損益	△8	0
評価・換算差額等合計	△183	148
純資産合計	35,494	35,656
負債純資産合計	71,109	73,149

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 82,754	※1 94,517
売上原価	※1 73,883	※1 84,443
売上総利益	8,871	10,074
販売費及び一般管理費	※1, 2 8,939	※1, 2 9,958
営業利益又は営業損失(△)	△68	115
営業外収益		
受取利息	※1 142	※1 139
受取配当金	※1 2,134	※1 1,640
為替差益	110	26
その他	※1 372	※1 392
営業外収益合計	2,760	2,199
営業外費用		
支払利息	※1 116	※1 109
投資事業組合運用損	55	35
その他	13	※1 17
営業外費用合計	185	162
経常利益	2,506	2,152
特別利益		
投資有価証券売却益	82	—
投資損失引当金戻入額	—	198
その他	2	※1 8
特別利益合計	85	207
特別損失		
投資有価証券評価損	4	34
投資損失引当金繰入額	1,057	—
貸倒引当金繰入額	1,309	590
事務所移転費用	—	373
減損損失	—	116
その他	12	※1 59
特別損失合計	2,384	1,175
税引前当期純利益	207	1,184
法人税、住民税及び事業税	433	357
法人税等調整額	△253	148
法人税等合計	179	506
当期純利益	27	678

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	12, 133	13, 912	13, 912	618	7, 000	3, 620	11, 239	△1, 333	35, 952
当期変動額									
剰余金の配当						△827	△827		△827
当期純利益						27	27		27
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△271	△271	798	526
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△1, 071	△1, 071	797	△273
当期末残高	12, 133	13, 912	13, 912	618	7, 000	2, 548	10, 167	△535	35, 678

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△560	△12	△573	35,378
当期変動額				
剰余金の配当				△827
当期純利益				27
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				526
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	385	4	389	389
当期変動額合計	385	4	389	115
当期末残高	△175	△8	△183	35,494

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	12, 133	13, 912	13, 912	618	7, 000	2, 548	10, 167	△535	35, 678
当期変動額									
剰余金の配当						△847	△847		△847
当期純利益						678	678		678
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分						△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△169	△169	△1	△170
当期末残高	12, 133	13, 912	13, 912	618	7, 000	2, 379	9, 997	△536	35, 507

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△175	△8	△183	35,494
当期変動額				
剰余金の配当				△847
当期純利益				678
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	8	332	332
当期変動額合計	324	8	332	161
当期末残高	148	0	148	35,656

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合等への出資持分（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）および移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～50年

工具、器具および備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対し将来発生の見込まれる損失に備えるため、営業成績不振の子会社等の財政状態および経営成績を勘案して必要額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産、負債および外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジとして為替予約取引およびNDF取引を行っております。

(3)ヘッジ方針

当社は、内規に基づきヘッジ方針を決定しております。為替予約については、為替変動リスクのヘッジを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象である外貨建資産、負債および外貨建予定取引とヘッジ手段である為替予約のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
建物及び構築物	一百万円	2,552百万円
土地	—	3,030
計	—	5,582

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
1年内返済予定長期借入金	一百万円	428百万円
長期借入金	—	1,181
計	—	1,609

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
短期金銭債権	4,798百万円	6,953百万円
長期金銭債権	85	—
短期金銭債務	3,682	3,586

3 保証債務

関係会社等について、金融機関からの借入等および仕入債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
(株)エー・ディーデバイス	3,391百万円	(株)エー・ディーデバイス 3,581百万円
加賀ハイテック(株)	949	加賀ハイテック(株) 1,031
加賀デバイス(株)	305	加賀デバイス(株) 149
その他	325	その他 247
計	4,972	計 5,010

なお、関係会社の為替予約に対し保証を行っており、期末日時点における当該為替予約の残高は、前事業年度4百万円、当事業年度196百万円です。時価差額は、前事業年度0百万円、当事業年度△0百万円であります。

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
受取手形	509百万円	一百万円
支払手形	44	—

※5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	5,000	5,500
差引額	5,000	4,500

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	13,944百万円	17,297百万円
仕入高	19,115	16,748
有償支給高	1,007	1,527
営業取引以外の取引高	4,577	4,944

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約13%、当事業年度約12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約87%、当事業年度約88%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
役員賞与引当金繰入額	60百万円	160百万円
従業員給与・賞与	4,675	5,217
退職給付費用	485	519
役員退職慰労引当金繰入額	55	55
貸倒引当金繰入額	114	58
減価償却費	216	422

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は7,657百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は7,817百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	750百万円	520百万円
子会社株式評価損	1,050	812
未払事業税	37	22
投資有価証券評価損	163	176
役員退職慰労引当金	411	431
貸倒引当金	2,836	3,091
未払賞与	132	255
退職給付引当金	169	179
その他	462	749
繰延税金資産小計	6,013	6,237
評価性引当額	△4,361	△4,737
繰延税金資産計	1,651	1,500
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△96	△240
資産除去費用	△20	△24
その他	△13	△13
繰延税金負債計	△131	△278
繰延税金資産の純額	1,519	1,221

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	545百万円	587百万円
固定資産－繰延税金資産	974	633

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費損金不算入	30.4	7.0
受取配当金益金不算入	△193.8	△35.2
海外子会社配当金益金不算入	△180.9	△15.3
海外源泉分損金不算入	40.0	3.7
住民税均等割	10.0	1.2
評価性引当額の増減	328.6	38.1
役員賞与引当金損金不算入	11.0	5.1
その他	3.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.7	42.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	272	2,818	1	79	3,010	668
	構築物	30	—	—	4	26	45
	車輛運搬具	7	0	0	3	4	113
	工具、器具及び備品	125	603	4	311	413	851
	土地	3,191	22	—	—	3,213	—
	リース資産	147	—	116 (116)	30	0	102
	建設仮勘定	606	—	606	—	—	—
	計	4,382	3,444	729 (116)	429	6,668	1,780
無形 固定資産	商標権	10	1	0	2	9	—
	ソフトウェア	156	115	—	72	200	—
	その他	125	—	—	57	68	—
	計	293	117	0	131	278	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上であります。

2. 「建物」の「当期増加額」は新本社施工に伴う増加であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	8,074	892	215	8,752
投資損失引当金	2,033	39	611	1,461
役員賞与引当金	60	160	60	160
役員退職慰労引当金	1,154	55	—	1,209

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taxan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成25年3月15日付、当社とエー・ディ・エム株式会社との株式交換により当社株式を保有した株主のうち、特別口座で所有する株主につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。
3. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出。

（第46期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

（第46期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年2月14日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

加賀電子株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加賀電子株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、加賀電子株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

加賀電子株式会社
取締役会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢 野 貴 詳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加賀電子株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。